

令和2年度 在宅医療に関する主な事業(地域医療介護総合確保基金(医療分))について

資料3

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

※1 「計画年度」医療介護総合確保促進法に基づく県計画における計画年度(単位:千円)

No.	事業名	概要	実施主体	計画年度(※1)	R1(2019) 予算額	R2(2020) 予算要望額
医療介護連携体制支援事業		在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。				
1	病床の機能分化と連携推進事業	地域医療構想推進委員会における協議を円滑に進めるため、医療機関を対象とした病床機能の役割分担の明確化を進めていくための研修に対し助成する。	愛知県病院団体協議会	H30年度	7,000	7,000
2	地域包括ケア推進事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、国立長寿医療研究センターに市町村からの問い合わせに対応する相談窓口を設置するなどにより、システム構築の取組を県内に広める。また、在宅医療・介護連携事業の関係者を集めたネットワーク会議を設置する。	県 国立長寿医療研究センター 県医師会	H27年度	14,084	13,404
3	在宅医療推進協議会事業	在宅医療の推進を図るため、「在宅医療推進協議会」を設置し、県内全域の在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する協議を行う。	県	H27年度	257	503
4	在宅医療推進研修事業	在宅医療提供体制を充実させ、在宅医療機関不足を解消するため、地域の開業医を軸に多職種を含めた研修を実施する。	県医師会	H26年度	2,014	2,257
5	リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	H27年度	1,620	1,620
6	小児在宅医療普及推進事業	重症小児患者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の受入体制充実のための研修を実施する。	県医師会	H28年度	2,014	2,018
7	訪問看護ステーション長期派遣研修事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	医療機関	H26年度	7,774	5,300
8	訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。 また、愛知県看護研修センターにおいて実施する、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	訪問看護ステーション 県	H28年度	23,536	21,019
9	薬剤師在宅医療対応研修事業	薬剤師が他の専門職と協同し、病院から在宅医療へのスムーズな移行に必要な知識及びノウハウを習得するため、実践的な内容の研修を実施する。	県薬剤師会	H28年度	1,971	1,971
10	在宅歯科医療普及研修事業	病院退院時に在宅歯科医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅歯科医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者と地域の在宅歯科医療関係者を対象とした在宅歯科医療への普及についての研修を実施する。	県歯科医師会	H29年度	1,261	2,008
11	地域包括ケア対応歯科衛生士養成事業	地域包括ケアシステムの専門職の一員として、多職種との連携調整を行いながら、口腔健康管理を提供できる歯科衛生士を養成するための事業を実施する。	県歯科衛生士会	H31年度	995	995
12	人生の最終段階における医療体制整備事業	人生の最終段階に受ける医療やケアに対する本人の希望について、意思決定支援を行う相談員を養成するため、県内医療機関等を対象とした研修事業を実施する。	国立長寿医療研究センター	H30年度	9,004	8,965
13	在宅・介護領域職員研修事業 【新規】	訪問看護事業所などで業務に従事する看護職に対して最新の看護技術や知識・多職種連携体制強化についての研修会を開催する。	県看護協会	R2年度	—	1,664
区分 I 合計					71,530	68,724

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

No.	事業名	概要	実施主体	計画年度(※1)	R1 (2019) 予算額	R2 (2020) 予算要望額
1	保健医療福祉連携強化普及啓発事業	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	H27年度	2,871	2,871
2	在宅歯科医療連携室事業	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科医療に関する講習会を実施する。	県歯科医師会	H26年度	8,509	8,513
3	在宅歯科診療設備整備事業	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	H26年度	7,200	7,600
4	在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業	在宅で療養する者の口腔ケアに必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関	H26年度	3,000	3,000
5	障害者歯科医療ネットワーク推進事業	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	H27年度	7,326	7,326
6	在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、職場環境整備、養成校連携強化を実施する。	県歯科医師会	H27年度	9,408	9,408
7	訪問看護推進事業 (うち委託分)	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	県 県看護協会	H26年度	2,238 (2,045)	1,790 (1,597)
—	地域包括ケア推進事業 【廃止】	市町村が地域包括ケアシステム構築状況の把握・分析に使用できる全県的な評価指標の策定を行う。	愛知県	H27年度	987	—
—	在宅療養支援歯科医療養成推進事業 【廃止】	多職種連携を踏まえた在宅歯科医療に取り組むために、愛知学院大学歯学部への講座設置の支援を実施する。	愛知学院大学	H27年度	20,000	—
区分Ⅱ合計					61,539	40,508

3. 医療従事者の確保に関する事業

No.	事業名	概要	実施主体	計画年度(※1)	R1 (2019) 予算額	R2 (2020) 予算要望額
1	ナースセンター事業 (うち訪問看護支援事業) ※2	看護師の人材確保を図るため、公益財団法人愛知県看護協会に委託して実施している「愛知県ナースセンター」の業務に要する経費 28年度からは、新たに平成27年10月の看護師等の届出制度を活かした再就業支援策を加え事業を実施する。	県	H26年度	76,651 (0)	76,734 (0)
2	看護職員専門分野研修事業 (うち訪問看護分野)	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	県看護協会	H26年度	5,250 (2,100)	5,250 (2,100)
区分Ⅲ合計					81,901	81,984

※2 ナースセンター事業は、当該基金の他にも一般財源も活用しており、訪問看護支援事業に要する費用は、一般財源により充当されている。

R1 総事業費：110,363千円、訪問看護支援事業費：1,967千円
R2 総事業費：110,867千円、訪問看護支援事業費：1,967千円

総計	214,970	191,216
-----------	----------------	----------------